

平成28年度事業計画及び予算について

事業計画書

第1 林業労働力確保・育成対策事業計画

(1) 基本方針

林業労働力の減少、高齢化に対応して、森林整備や林業生産活動において中心的な役割を果たしている事業体（森林組合、素材生産業者等）が取り組む労働災害防止対策や雇管理の改善及び事業の合理化を促進し、併せて林業への新規就業者の就労を円滑にしているための講習や林業労働者の技術力の向上に向けた各種事業を実施し、林業共済事業とともに林業労働力の確保対策を一体的に行います。

また、京都府立大学演習林や平成24年度から開校した「林業大学校」とも連携し、より効果的な事業の実施に努めることとします。

(2) 事業方針

- ① 就業しようとする者に対する就業相談の実施や雇用情報の提供を行うとともに森林組合、素材生産業者等事業体に対し雇用環境の整備を進めるための相談・指導・助言を行います。
- ② 林業就業希望者に対する林業就業に向けた支援講習の実施ならびに森林施業を集約化し低コストによる木材搬出のための高度な技術者を養成するためのグリーンワーカー研修や緑の雇用現場技能者育成対策事業等に取り組みます。
- ③ 新規就業者及び新規就業者を雇用する事業主に対する就業促進資金の貸付けを行います。

第2 林業共済事業計画

(1) 基本方針

当事業は、平成4年度から「新共済事業」として奨励金支給額を増額拡充し、これまで林業労働者の身分の安定と福祉の向上及び地域林業の振興に貢献してきました。

長期事業加入者の推移から就労状況をみると、昭和57年の12万6千人日を、また就労実人員は昭和58年の745人をピークに毎年減少傾向をたどっていましたが、平成23年は、就労実人員285人、年間就労延べ日数で5.78万人日となり、一定、減少傾向に歯止めがかかっていました。

しかしながら、平成24年以降は再び減少傾向に転じ、平成27年は就労実人員233人、延べ日数は4.9万人日となっています。

年	就労実人員	就 労 延 日 数	1人当り就労日数(人/日)
19	335人	67,638人/日	202
20	295人	60,711人/日	206
21	279人	56,656人/日	203
22	275人	56,536人/日	206
23	285人	57,839人/日	203
24	273人	58,669人/日	215
25	261人	56,975人/日	218
26	247人	51,951人/日	210
27	233人	48,964人/日	210

公共事業等により雇用情勢が上向く中で、林業分野へ就業したい若者の相談実績(H25:134件、H26:100件、H27:85件)は近年減少していますが、事業主から求人の相談は増加しています。京都府において昨年6月に作成された「成長型林業構想」に基づく林業の振興策により、森林整備並びに木材利用拡大を支える森林作業の担い手の育成を図ることは、大変重要となっています。

また、路網の整備と機械化の促進によるコストの削減に加え、共済制度の充実推進等による労働環境の改善は、労働者の育成・確保の大きな柱となります。

共済会計では、長期国債で資産の運用を行っており、退職奨励金の給付加算率1%の金利を確保できています。さらに、チェンソーによる事故の重大性に対応するため、「林業安全対策装備品に関する支援」として新規事業を実施します。

(2) 事業方針

- ① 京都府、市町村、加入団体や事務組合並びに林業退職金共済事業本部など、関係機関と連絡を密にして共済事業の推進を図るとともに、あらゆる機会を活用して長期事業と林業退職共済事業の普及啓発に努め、加入者の拡大に努めます。
- ② 長期国債等、安全性が高く高金利の有価証券による資金の運用に努めているところであり、今後とも健全な財政基盤の確立に努めます。
- ③ 運用益の有効な活用として、労働安全対策としての事業を実施します。

予 算 (案)

別紙のとおり

平成28年度当初予算総括表（損益ベース）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人京都府林業労働支援センター
全会計

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	250	250	0	
基本財産受取利息	250	250	0	
特定資産運用益	7,377,600	7,377,600	0	
特定資産受取利息	7,377,600	7,377,600	0	有価証券利息
事業収益	40,004,000	38,266,000	1,738,000	
掛金収益	19,680,000	19,680,000	0	
受託事業収益	16,542,000	14,687,000	1,855,000	
謝金収益	3,232,000	3,232,000	0	雇用改善事業人件費
林退共交付金	450,000	600,000	△ 150,000	
機械貸付料収益	100,000	67,000	33,000	
受取補助金等	34,990,601	34,990,601	0	
事業費補助金	500,000	500,000	0	府より
府・市町村補助金	23,634,510	23,634,510	0	
運営事業費補助金	10,380,000	10,380,000	0	府より
受取補助金等振替額	476,091	476,091	0	建物償却分
雑収益	11,000	11,000	0	
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	82,383,451	80,645,451	1,738,000	
(2) 経常費用				
事業費	92,140,491	77,224,391	14,916,100	
給料手当	13,749,000	12,449,000	1,300,000	緑の雇用事業対策の拡充
法定福利費	2,001,000	1,991,000	10,000	"
旅費	1,112,000	767,000	345,000	"
通信運搬費	510,000	510,000	0	
減価償却費	476,091	476,091	0	
消耗品什器備品	0	275,000	△ 275,000	
消耗品費	1,428,100	1,128,000	300,100	
印刷製本費	147,000	147,000	0	
使用料及び賃借料	1,587,000	1,387,000	200,000	緑の雇用事業対策の拡充
研修実施費	5,157,000	5,157,000	0	
講習受講料	3,635,000	3,635,000	0	
諸謝金	1,292,000	1,292,000	0	
租税公課	373,000	373,000	0	
支払負担金	50,000	50,000	0	
共済給付準備金費用	43,166,000	43,163,000	3,000	給付準備金
安全対策準備金費用	13,000,000	0	13,000,000	新規事業
林退共掛金助成	2,573,550	2,573,550	0	加入団体へ助成
共済事務組合助成	1,429,750	1,429,750	0	事務組合へ助成
宿泊費助成	293,000	293,000	0	支援講習受講者への助成
委託費	100,000	67,000	33,000	機械管理委託
雑費	61,000	61,000	0	
管理費	2,293,000	2,293,000	0	
役員報酬	210,000	210,000	0	
給料手当	1,020,000	1,020,000	0	
法定福利費	128,000	128,000	0	
旅費	53,000	53,000	0	
通信運搬費	5,000	5,000	0	
消耗品費	1,000	1,000	0	
使用料及び賃借料	26,000	26,000	0	
租税公課	2,000	2,000	0	
支払負担金	3,000	3,000	0	
雑費	845,000	845,000	0	公益法人相談料、公益法人協会費
経常費用計	94,433,491	79,517,391	14,916,100	
評価損益調整前当期増減額	△ 12,050,040	1,128,060	△ 13,178,100	
特定資産評価損益等	0	27,800,000	△ 27,800,000	
特定資産評価損益	0	27,800,000	△ 27,800,000	
評価損益等計	0	27,800,000	△ 27,800,000	
当期経常増減額	△ 12,050,040	28,928,060	△ 40,978,100	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,050,040	28,928,060	△ 40,978,100	
一般正味財産期首残高	174,203,775	145,275,715	28,928,060	
一般正味財産期末残高	162,153,735	174,203,775	△ 12,050,040	
II 指定正味財産増減の部				
一般財産へ振替	476,091	476,091	0	
当期指定正味財産増減額	△ 476,091	△ 476,091	0	
指定正味財産期首残高	522,982	999,073	△ 476,091	
指定正味財産期末残高	46,891	522,982	△ 476,091	
III 正味財産期末残高	162,200,626	174,726,757	△ 12,526,131	

平成28年度当初予算内訳表（損益ベース）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人京都府林業労働支援センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	合 計
	労働力確保育成	共済事業	共通		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用利益	100	150	0	0	250
基本財産受取利息	100	150	0	0	250
特定資産運用利益	0	6,784,600	0	593,000	7,377,600
特定資産受取利息	0	6,784,600	0	593,000	7,377,600
事業収益	19,874,000	20,130,000	0	0	40,004,000
掛金収入	0	19,680,000	0	0	19,680,000
受託事業収益	16,542,000	0	0	0	16,542,000
謝金収入	3,232,000	0	0	0	3,232,000
林退共交付金	0	450,000	0	0	450,000
機械貸付料収入	100,000	0	0	0	100,000
受取補助金等	4,854,091	23,846,510	4,590,000	1,700,000	34,990,601
事業費補助金	400,000	0	0	100,000	500,000
府・市町村補助金	0	23,634,510	0	0	23,634,510
運営事業費補助金	3,978,000	212,000	4,590,000	1,600,000	10,380,000
受取補助金等振替額	476,091	0	0	0	476,091
雑収入	0	11,000	0	0	11,000
受取利息	0	10,000	0	0	10,000
雑収入	0	1,000	0	0	1,000
経常収益計	24,728,191	50,772,260	4,590,000	2,293,000	82,383,451
(2) 経常費用					
事業費	24,728,191	62,822,300	4,590,000	0	92,140,491
給料手当	8,632,000	1,169,000	3,948,000	0	13,749,000
法定福利費	1,033,000	326,000	642,000	0	2,001,000
旅費	1,035,000	77,000	0	0	1,112,000
通運搬費	262,000	248,000	0	0	510,000
減価償却費	476,091	0	0	0	476,091
消耗品費	1,134,100	294,000	0	0	1,428,100
印刷製本費	129,000	18,000	0	0	147,000
使用料及び賃借料	1,066,000	521,000	0	0	1,587,000
研修実施費	5,157,000	0	0	0	5,157,000
講習受講料	3,635,000	0	0	0	3,635,000
諸謝金	1,292,000	0	0	0	1,292,000
租税公課	373,000	0	0	0	373,000
支払負担金	50,000	0	0	0	50,000
共済給付準備金費用	0	43,166,000	0	0	43,166,000
安全対策準備金費用	0	13,000,000	0	0	13,000,000
林退共掛金助成	0	2,573,550	0	0	2,573,550
共済事務組合助成	0	1,429,750	0	0	1,429,750
宿泊費助成	293,000	0	0	0	293,000
委託費	100,000	0	0	0	100,000
雑費	61,000	0	0	0	61,000
管理費	0	0	0	2,293,000	2,293,000
役員報酬	0	0	0	210,000	210,000
給料手当	0	0	0	1,020,000	1,020,000
法定福利費	0	0	0	128,000	128,000
旅費	0	0	0	53,000	53,000
通運搬費	0	0	0	5,000	5,000
消耗品費	0	0	0	1,000	1,000
使用料及び賃借料	0	0	0	26,000	26,000
租税公課	0	0	0	2,000	2,000
支払負担金	0	0	0	3,000	3,000
雑費	0	0	0	845,000	845,000
経常費用計	24,728,191	62,822,300	4,590,000	2,293,000	94,433,491
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 12,050,040	0	0	△ 12,050,040
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 12,050,040	0	0	△ 12,050,040
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 12,050,040	0	0	△ 12,050,040
一般正味財産期首残高	420,095	173,783,680	0	0	174,203,775
一般正味財産期末残高	420,095	161,733,640	0	0	162,153,735
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	476,091	0	0	0	476,091
当期指定正味財産増減額	△ 476,091	0	0	0	△ 476,091
指定正味財産期首残高	522,982	0	0	0	522,982
指定正味財産期末残高	46,891	0	0	0	46,891
III 正味財産期末残高	466,986	161,733,640	0	0	162,200,626